

8月の米雇用統計

- 堅調な雇用増と低インフレが続く -

ポイント① 全般的に景気、雇用は堅調に推移

9月1日に発表された米雇用統計によれば、非農業部門の雇用者数は8月には前月比15.6万人増と、7月の18.9万人増(改定後)を下回りました。ただ、雇用者増が月間10~15万人を上回れば、労働需給は引き締まる方向と見られます。失業率は4.4%と7月の4.3%から小幅上昇しましたが、完全雇用状態と想定される4.6~4.7%を下回っています。

同日発表の8月のISM製造業景況感指数は、58.8と7月の56.3を上回って2011年4月以来の高水準となり、製造業の景気が堅調なことを示しています。

ポイント② 依然、政策目標を下回るインフレ率

一方、時間当たり賃金は、8月には前月比0.1%増に留まりました。前年同月比では2.5%増と、ここ5か月ほぼ横ばいであり、加速感は見えません。

物価上昇率も依然緩やかです。8月31日発表の7月の個人消費支出デフレーターは、前年同月比1.4%、エネルギー、食料品を除いたコア・ベースでも同1.4%の上昇と、FRB(米連邦準備制度理事会)の目標値2%をかなり下回っています。コア・ベースでは2月には1.9%でしたので、足元ではむしろ減速気味と言えます。

ポイント③ 財政政策動向が不透明要因

FRBの目標をかなり下回るインフレ率が続く中、市場では、次回9月19、20日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、政策金利引き上げ見送りの見方が大半です。一方、景気、雇用は堅調なため、FRBが保有する国債や住宅ローン担保証券などを削減する計画が実施に移され、量的金融緩和からの脱却が開始されるとの見方が多くなっています。

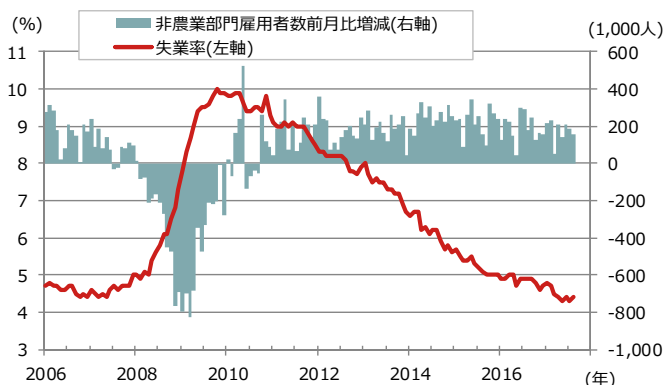
9月5日に再開される議会は、税制改正、10月から始まる新財政年度の予算、政府債務上限枠引き上げ、ハリケーン・ハービーの被害への対応などの政策課題に取り組むこととなります。しかし、トランプ政権の求心力低下、議会での与党共和党と野党民主党の対立、共和党内での意見分裂などにより、不透明感が高まっています。議会審議が遅れて混乱が深まった場合でも、資産削減計画が実施に移されるのか、注目されます。

重要
イベント

9月5日 米議会再開
9月6日 米ページブック(地区連銀経済報告)発表
9月14日 米消費者物価指数(8月)

図1：米国の失業率と就業者数

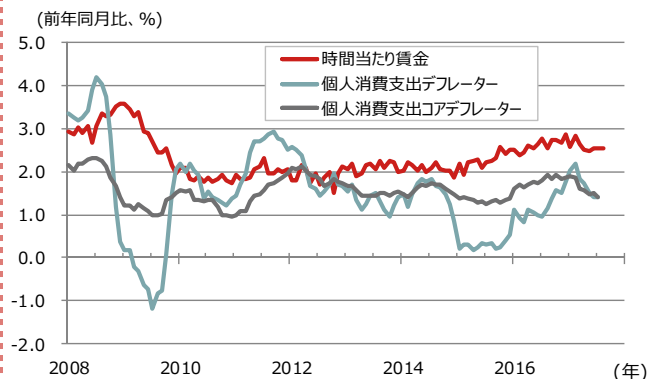
期間：2006年1月～2017年8月、月次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の賃金・インフレ率

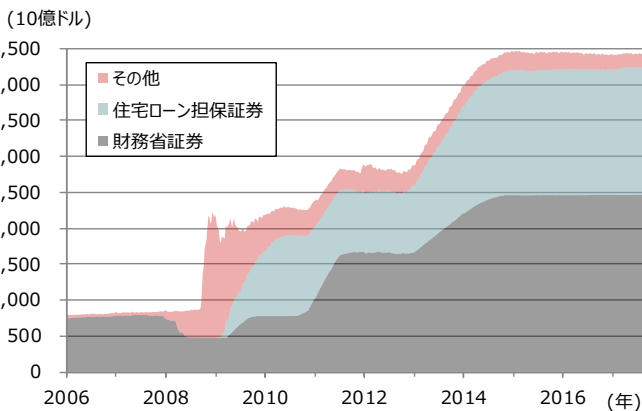
期間：2008年1月～2017年8月、月次



(注)個人消費支出デフレーターは2017年7月まで。
(注)個人消費支出コアデフレーターは、エネルギー、食料品を除く
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米FRBの保有資産残高

期間：2006年1月4日～2017年8月23日、週次



(出所) FRBデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。